

## 平成30年度 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る進捗管理及び施策評価

基本方針	基本目標 / 推進施策	項	
I. 多様なしごとを創出し、安定した雇用を生む環境をつくる	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち		
	(1) 港湾基盤強化の促進	1	
	(2) 企業立地の促進	2	
	(3) 新事業・新産業の創出	3	
	(4) 6次産業化の推進	4	
II. 若い世代の結婚、妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	2. 安心して子育て・教育ができるまち		
	(1) 結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	5	
	(2) きめ細かな保育サービスの提供	6	
	(3) 教育環境の充実	7	
III. 人口の流出を食い止め、市外からも人を呼び込む	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち		
	(1) 共創プロジェクトの推進	8	
	(2) 起業・創業支援の推進	9	
	(3) UJIターンの促進	10	
	(4) 高等教育機関と連携したまちづくりの推進	11	
	4. 賑わいと活力を実感できるまち		
	(1) 中心市街地を核とした魅力あるまちづくりの推進	12	
	(2) 観光交流の促進	13	
	(3) コンベンションシティの推進	14	
	IV. 次世代につなぐ新たなまちをつくる	5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち	
		(1) 電解コンビナートの資源を生かしたまちづくりの推進	15
(2) コンパクト・プラス・ネットワークの推進		16	
(3) 中山間地域の持続可能な生活圏づくり		17	

## 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する評価・検証について

### ○評価方法

- ・平成28年度の実施状況・進捗状況について評価を行います。
- ・重要業績評価指標（KPI）の達成状況や主要事業・アクションプランの進捗状況などから、「推進施策」の取組みが、基本目標の達成に「有効である」かどうかの評価を行います。

- ・「推進施策」が数値目標の達成に有効であるかどうか

- A 非常に有効である場合
- B 有効である場合
- C あまり有効とはいえない場合
- D 有効とはいえない場合

を選択し、特別な評価理由や提案・意見があれば記入します。

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>徳山・新南陽地区岸壁改良やT10埋立事業などについては、平成27年度は事業不採択であったが、日本港湾協会総会、中国地区港湾協議会総会への出席や、地元選出国會議員へ要望書提出など計6回の要望活動を実施し、H28年度の国土交通省新規事業として、徳山下松港の調査・設計が事業採択された。国際物流ターミナル整備事業やN7埋立事業などは予定通り整備を行っており、全体的な港湾基盤強化に向けた取組としては順調に推移している。</p> <p>本市の地域経済を支える港湾の強化を図る「港湾基盤の強化促進」は、地域産業の国際競争力の強化、安定的な雇用の創出と維持につながる施策であり、基本目標の達成にとって有効な施策である。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A	特別な評価理由など

### ○評価基準

- A・・・「数値目標の達成に非常に有効である」  
(施策効果が現れており、効果の継続が期待される)
- B・・・「数値目標の達成に有効である」  
(施策効果が現れていないが、今後、効果の発現が期待される)
- C・・・「数値目標の達成にあまり有効とはいえない」  
(施策効果が現れているが、今後、効果の継続が期待できない)  
**(効果の継続には、部分的な見直しが必要である) ※**
- D・・・「数値目標の達成に有効とはいえない」  
(施策効果が現れていないし、今後も効果の発現が期待できない)  
**(効果の発現には、抜本的な見直しが必要である) ※**

※ 平成29年度評価時に追記

### ○評価後の対応

- ・本会議からいただいた評価や市議会からの意見を踏まえて、市長判断のもと必要に応じて主要事業・アクションプランの見直しや総合戦略の修正を行います。

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357	46,781		(45,000)

**推進施策 (1) 港湾基盤強化の促進**

国際競争力の強化に向けて、改訂後の港湾計画に位置付けられた「徳山地区の水深18m公共岸壁」や「新南陽地区の水深14m公共岸壁」の早期着手をはじめ、その整備の重要なプロセスとなる既定計画の「徳山地区の水深14m航路」や「新南陽地区の水深12m航路」の整備について、関係機関と連携して事業の推進を図ります。臨海部では、事業用地・物流・埠頭用地等を確保するため、新南陽地区のN7号埋立事業や徳山地区のT10号埋立事業を推進します。このように、本市の地域経済を支える港湾という社会基盤を強化することにより、安定的な雇用の創出と維持につなげます。

**【重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
徳山下松港航路整備	航路	目標値	—	—	1航路目(新南陽)完成	—	2航路目(徳山)完成	2航路完成
		実績値	2航路整備中	1航路目(新南陽)整備中	1航路目完成 2航路目(徳山)整備中	2航路目(徳山)整備中		
石炭の年間輸入量	t	目標値	—	520万	520万	520万	530万	800万
		実績値	475万	515万	500万	525万		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

**【主要事業/アクションプラン】**

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
国際バルク戦略港湾推進事業 ※1	実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(徳山・新南陽地区岸壁改良)	%	目標値			5	50	100
アクションプラン	●徳山下松港の早期整備に向けた要望活動の実施(新規事業採択及び、着手)				実績値	事業不採択	1	3	
T10号埋立事業	実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(護岸築造)	%	目標値		0	10	40	70
アクションプラン	●T10号臨海部用地確保に向けた要望活動の実施(新規事業採択及び、着手)				実績値	事業不採択	事業採択	調査中	
国際物流ターミナル整備事業	実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(徳山地区)(新南陽地区)	航路	目標値		1航路目完成		2航路目完成	
アクションプラン	●港湾施設の早期整備に向けた要望活動の実施				実績値	1航路整備中	1航路目完成 2航路目整備中	2航路目整備中	
N7号埋立事業	実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(航路浚渫土砂=埋立材投入)	航路	目標値		1航路目完成		2航路目完成	
アクションプラン	●N7号臨海部用地確保に向けた要望活動の実施				実績値	1航路目浚渫	1航路目完成 2航路目整備中	2航路目整備中	

※1 石炭等のバルク貨物を扱う港湾の国際競争力の強化を目指し、世界最大級の大形船舶が入港でき、戦略的に整備する港として国が選定する。

**【評価】 推進施策に対する市の評価**

**【取組みの状況】**  
「国際バルク戦略港湾推進事業」、「T10号埋立事業」、「国際物流ターミナル整備事業」、「N7号埋立事業」について、国及び県への要望活動の結果、徳山下松港国際物流ターミナル事業が新規採択され、港湾整備のための調査・設計及び、航路・泊地(水深14m)の浚渫工事に着手した。引き続き予算確保のため国、県及び関係団体へ要望を行う。

**【総括判断】**  
「重要業績評価指標(KPI)」について、全体として目標値を上回っており、「基本目標に対する数値目標」についても、順調に推移している。本市の地域経済を支える港湾基盤強化の促進は、基本目標の達成にとって有効であり、引き続き進捗を図る。

H29年度評価	外部有識者からの評価(平成30年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について	
B	(A)			

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357	46,781		(45,000)

推進施策	<b>(2)企業立地の促進</b>						
------	-------------------	--	--	--	--	--	--

本市の製造業は、製造品出荷額(山口県:平成26年工業統計調査結果速報)が1兆2942億円で山口県では第1位、県内の約20%を占めており、市外から多くの所得を得ているだけでなく、1万人を超える雇用を支えており、まさに本市の生命線といえます。  
 しかしながら、国内需要の縮小、高い生産コストなどにより、市内企業においても事業の撤退や海外への進出等の動きが見られ、本市での積極的な設備投資を促すことが必要です。  
 また、新たな企業立地のほか、地元企業の本社機能等の移転や拡充を促すことによる雇用の増加や新たな需要の創出を図り、地域経済の好循環につなげていきます。

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業所等設置奨励金の指定件数(累計)	件	目標値	—	9	18	27	36	45
		実績値	2	14	29	42		
本社機能等の移転・拡充件数(累計)	件	目標値	—	0	1	2	3	5
		実績値	—	0	1	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
企業立地促進事業	実施	事業所等設置奨励金の指定件数(累計)	件	目標値	9	18	27	36	45
				実績値	14	29	42		
アクションプラン	●事業所等設置奨励制度の実施(事業所等設置奨励支援制度)(制度の見直し)								
	●雇用奨励金の交付(雇用奨励金)(奨励金の見直し)								
	●研究者集積奨励金の交付(研究者集積奨励金)(奨励金の見直し)								
本社機能移転等促進支援事業	実施	本社機能等の移転・拡充件数(累計)	件	目標値	0	1	2	3	5
				実績値	0	1	3		
アクションプラン	●本社機能等の移転・拡充に対する支援制度の創設(制度の検討)(支援制度の実施)								

【評価】		
推進施策に対する市の評価		
【取組みの状況】		
<p>「企業立地促進事業」については、平成26年4月の企業立地促進条例の施行以来、研究所の新設や製造設備の拡充等、既存大企業の継続操業につながる設備投資が相次いでいる。本事業は、平成30年度末をもって現行制度の有効期間が終了するため、さらに効果的な支援制度となるよう検討を行ったうえで、同年度中に条例改正を行う予定である。</p> <p>「本社機能移転等促進事業」については、平成28年度に大企業の本社機能移転に係る事業認定を行い、平成29年度に中堅企業の本社機能(研究所)拡充に係る固定資産税不均一課税の申請受付と、中小企業の本社機能移転に係る事業認定を行った。</p> <p>本事業は、国における本社機能強化税制の導入に合わせて創設した事業であり、国、本市とも平成29年度をもって認定期間を終了するものとしていたが、国において制度を延長、拡充することが決定されたため、このことを踏まえた上で、今後の本市の制度のあり方について決定するものとする。</p>		
【総括判断】		
<p>「重要業績評価指標(KPI)」について、全体として目標値を上回っており、「基本目標に対する数値目標」についても、順調に推移している。新たな企業立地、地元企業の本社機能移転や拡充を促すことは、基本目標の達成にとって有効であり、引き続き進捗を図る。</p>		
H29年度評価	外部有識者からの評価(平成30年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A	(A)	

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357	46,781		(45,000)

推進施策	<b>(3)新事業・新産業の創出</b>						
------	----------------------	--	--	--	--	--	--

国内需要が減少傾向にある中、本市の基幹産業である製造業は、今後の成長が見込める分野への投資が求められています。周南コンビナートでは、未来のクリーンエネルギーとして期待が高まる水素が大量に発生しているほか、研究施設を備え優れた技術力を誇る企業が数多く立地しています。

こうした本市の大きな強みを生かし、他の地域に先行して水素をまちづくりに活用する取組みを進め、水素関連ビジネスの集積を図っていくとともに、医療や環境エネルギーといった成長分野への投資を積極的に促していきます。

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
大型研究プロジェクトの誘致件数(累計)	件	目標値	—	2	2	3	3	3
		実績値	0	2	2	3		
事業所等設置奨励金の重点立地促進事業の指定件数(累計)	件	目標値	—	2	4	6	8	10
		実績値	0	1	4	8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

※平成30年3月の「周南市水素利活用計画」改訂に伴い、目標値を修正。平成30年度から新しい目標値となる。

【主要事業/アクションプラン】										
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31	
水素利活用推進事業	実施	燃料電池自動車・水素自動車の登録台数(累計)	台	目標値	10	30	※70	40	70	
				実績値	12	20	21			
アクションプラン	●水素関連事業支援制度の実施(水素関連事業支援制度)(制度の見直し)									
地域連携・低炭素水素技術実証事業	実施	水素ステーション周辺エリア及びび道の駅「ソラーネ周南」における実証件数	件	目標値	4	4	4	5	4	
				実績値	4	5	5			
アクションプラン	●水素ステーション周辺エリアにおける実証事業の実施(燃料電池フォークリフトの実証)(水素の直接供給による純水素型燃料電池の実証)(燃料電池ゴミ収集車の実証)(燃料電池バスの実証)									
	●道の駅「ソラーネ周南」における実証事業の実施(圧縮水素の運搬による純水素型燃料電池の実証)									
新事業・新産業創出支援事業	実施	事業所等設置奨励金の重点立地促進事業の指定件数(累計)	件	目標値	2	4	6	8	10	
				実績値	1	4	8			
アクションプラン	●新事業・新産業創出のための研究会の創設(研究会設置に向けた検討)(研究会の実施)									
	●大型研究プロジェクトや研究機関・組織の誘致(大型研究プロジェクトの誘致)(研究機関・組織の誘致)									
	●重点立地促進事業に対する支援の強化(重点立地促進事業に対する支援の実施)(制度の見直し)									

【評価】	推進施策に対する市の評価	
------	--------------	--

**【取組みの状況】**

「水素利活用推進事業」、「地域連携・低炭素水素技術実証事業」など水素関連事業については、大型研究実証事業として、環境省モデル事業の2事業(「地域連携・低炭素水素技術実証事業」及び「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業(燃料電池ゴミ収集車の実証。29年度で終了)を実施するとともに、国交省調査事業(「下水道革新的技術実証事業(下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システム技術に関する研究)」)の誘致を行った。また、「水素イノベーション創出事業」として、地方創生推進交付金を活用し、周南地域の中小企業を対象とした勉強会や講演会を開催するとともに、水素関連製品の研究開発等を支援する補助制度を創設した。

「新事業・新産業創出支援事業」については、事業所等設置奨励補助金における重点立地促進事業について、4類型全てにおいて実績が上がっている。

なお、燃料電池自動車(FCV)・水素自動車の登録台数については、全国の水素ステーションやFCVの普及状況、本市のFCVの普及台数や、平成29年12月に国がとりまとめた「水素基本戦略」の動向を踏まえ、周南市水素利活用協議会の協議を経て、平成30年3月に「周南市水素利活用計画」を改定し、平成31年度の目標台数を70台に修正した。

**【総括判断】**

「重要業績評価指標(KPI)」について、全体として目標値を上回っており、「基本目標に対する数値目標」についても、順調に推移している。日本有数の水素製造拠点である優位性を生かした新事業・新産業の創出は、基本目標の達成にとって有効であり、引き続き着実な進捗を図る。

H29年度評価	外部有識者からの評価(平成30年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について	
c	(B)			

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357	46,781		(45,000)

推進施策	<b>(4)6次産業化の推進</b>						
------	--------------------	--	--	--	--	--	--

本市における農林水産業は、過疎・高齢化の進行により、中山間地域を中心に、今後、集落機能の維持が困難となる集落が増加し、従事者の高齢化や後継者不在による労働力不足、農地の耕作放棄が進むことが予測されます。

このため、農林水産業を担う多様な後継者を確保・育成するため、法人の設立や新規就業者支援を積極的に行い、産業として魅力ある土壌を構築することで、農林水産業従事者が誇りとやりがいをもてる環境をつくり、活力のある地域づくりを推進します。

また、農林水産物の付加価値を高めるために、「六次産業化・地産地消法」や「農商工等連携促進法」に基づく補助事業や有利な資金を活用するなどし、農商工と連携した6次産業化を進めます。

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
総合化事業計画認定数 ※1 (累計)	件	目標値	—	3	3	4	4	5
		実績値	2	2	2	2		
		目標値	—					
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】										
主要事業名		実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
6次産業化推進事業		実施	総合化事業計画認定数(累計)	件	目標値	3	3	4	4	5
					実績値	2	2	2		
アクションプラン	●情報発信の強化(「ブランド」の認定) (「ブランド」の絞り込み確立)					→				
	(連携体制の構築と維持)					→				
	(連携による情報発信)					→				
	●補助事業の活用(補助事業認定に向けての支援) (補助事業を活用した支援)					→				

※1 六次産業化法では、農林漁業者が経営の改善を図るための「総合化事業計画」の認定制度が設けられている。農林漁業者が農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動のことを「総合化事業」といい、その事業活動の計画を「総合化事業計画」という。

【評価】		
推進施策に対する市の評価		
【取組みの状況】		
「6次産業化推進事業」については、大規模な事業を対象とした総合化事業計画の認定は2件にとどまったが、県及び市の支援事業については、平成26年度1件、平成27年度2件、平成28年度1件、平成29年度1件と支援を行い、6次産業化の推進を着実に図っている。		
【総括判断】		
「重要業績評価指標(KPI)」について、目標値を下回る状況であるが、「基本目標に対する数値目標」については、順調に推移している。農林水産業を担う後継者の確保・育成や6次産業化の推進は、基本目標の達成にとって有効ではあるものの、より効果が現れるよう事業内容等の見直しを検討する。		
H29年度評価	外部有識者からの評価(平成30年度)	
B	(C)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6	7.1	6.9		(7.9)

**推進施策 (1)結婚・妊娠・出産・子育てに関する支援の促進**

本市の合計特殊出生率は1.64(2008年～2012年)で全国の1.3を大きく上回る一方、出生数は減少傾向にあり、出生数の減少が年少人口の減少、さらには市全体の人口減少を加速させる要因となっています。特に、男女とも各年齢層の未婚率や生涯未婚率は年々上昇しており、晩婚化・未婚化が少子化の一因となっていると考えられます。また、家族形態、保護者の就労状況をはじめ、価値観や生活様式の変化により、子育て支援に対するニーズは多様化しています。地域との関係性の希薄化などにより、育児に対する不安や孤立感を感じる保護者も増えています。

このような状況を踏まえ、「子育てするなら周南市」を実現するために、結婚、妊娠を希望する人への支援とともに、全ての妊産婦・乳幼児・児童とその家族への“切れ目のない、きめ細かな支援”体制と、地域全体で子育てを支える環境が必要となります。

そこで、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するために、フィンランドの子育て支援制度を参考に、地区を担当する「まちの保健師」が、支援を必要とする一人ひとりを把握した上で、医療機関や子育てを応援する地域の団体等と連携・協働し、切れ目のない支援を実施する仕組みとして「周南市版ネウボラ」を目指します。

**【重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
保健師・助産師による産婦・乳児の家庭訪問実施率【出産後1か月未満】	%	目標値	—	36.0	40.0	44.0	48.0	50.0
		実績値	36.0	36.2	42.2	42.6		
〃【出産後4か月未満】	%	目標値	—	100	100	100	100	100
		実績値	99.5	99.3	99.0	99.6		
子育て支援センター事業実施区域数	区域	目標値	—	12	12	12	12	12
		実績値	7	12	12	12		
子育て支援サイトのアクセス件数(年間)	PV	目標値	—	36,000	150,000	160,000	170,000	180,000
		実績値	—	99,336	175,089	165,453		

**【主要事業/アクションプラン】**

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
切れ目のない支援体制の整備	実施	出産後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率を100%にする	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	99.3	99.0	99.6		
アクションプラン	●妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口の設置(子育て世代包括支援センターの設置)								
	●乳児家庭全戸訪問の実施(乳児家庭全戸訪問の実施)								
安心して子育てができる環境の充実	実施	子育て支援サイト・アプリのアクセス件数(年間)	PV	目標値	36,000	150,000	160,000	170,000	180,000
				実績値	99,336	175,089	165,453		
アクションプラン	●中核的子育て支援拠点整備事業(中核的子育て支援拠点の整備)								
	●地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援拠点の充実)(出張ひろばの開設)								
	●移動式赤ちゃんの駅の導入事業(外出時の子育て環境の整備)								
	●赤ちゃんの駅整備事業費補助事業(外出時の子育て環境の整備)								
	●子育て支援サイト・アプリ導入事業(子育て支援サイト「はびはぐ」開設・アプリ導入)								
婚活・子育て応援事業	実施	婚活子育て支援活動助成件数(年間)	件	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	11	11	11		
アクションプラン	●婚活・子育て支援活動助成事業(民間団体等が実施する婚活・子育て支援活動への支援)								
	●子育て支援講演会等の開催(子育て支援講演会等の開催)								
	●結婚・子育てに関する「出前講座」等の開催(結婚・子育てに関する「出前講座」等の開催)								
こども医療費助成事業	実施	受給者数	人	目標値		6,300	6,300	6,300	6,300
				実績値		6,307	6,185		
アクションプラン	●こども医療費助成事業(医療費無料化の拡充)								
三世同居・近居推進事業	未実施			目標値					
				実績値					
アクションプラン	●親子三世同居・近居への支援(制度設計・運用)								

**【評価】**

**推進施策に対する市の評価**

**【取組みの状況】**  
「切れ目のない支援体制の整備」については、子育て世代包括支援センターにおいて、妊産婦から18歳までの子どもと子育て家庭に対するワンストップでの相談対応を実施すると共に、関係機関との連携強化に向けたネットワーク構築を行っている。また、保健師、助産師等の専門職が乳児家庭全戸訪問を実施し、妊娠・出産・育児に関する相談や指導を実施し支援の必要な家庭へ適切なサービス提供等に結び付けた。  
「安心して子育てができる環境の充実」については、中学校区を基本とした12の区域全てにおいて、子育て支援センター事業を継続している。目標値である子育て支援サイト・アプリのアクセス数は、昨年度からは減少したものの、目標値を上回っている。  
「婚活・子育て応援事業」について、目標指標の助成件数は横ばいであるが、平成29年度は婚活イベントに関心がある団体を対象とした「婚活応援ミーティング」を開催するなど、新たな方法を取り入れながら助成制度の周知を行っている。  
「こども医療費助成事業」については、平成28年度に小学6年生まで医療費の無料化を拡充し、継続している。

**【総括判断】**

「重要業績評価指標(KPI)」について、概ね達成している。一方、「基本目標に対する数値目標」については、大変厳しい状況で推移している。しかし、結婚、妊娠・出産・子育てに関する「切れ目のない、きめ細かな支援」に取り組むことは、中長期的な視点から基本目標の達成にとって有効であり、引き続き着実な進捗を図る。

H29年度評価	外部有識者からの評価(平成30年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について	
A	(B)			

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6	7.1	6.9		(7.9)

**推進施策 (2)きめ細かな保育サービスの提供**

本市では、保育所や児童クラブなどさまざまな保育サービスを提供していますが、就労形態の多様化や女性の社会進出などに伴い、保育に対するニーズは多様化しており、今後も的確に対応していくことが必要です。  
 また、平成27(2015)年度からの「子ども・子育て関連3法」の施行を踏まえ、幼稚園と保育所の連携、保育の質・量の拡充及び地域子ども・子育て支援の充実に努める必要があります。  
 こうした状況を踏まえ、保育所をはじめとする各種保育サービスの提供において民間活力を積極的に導入し、多様なニーズに対応可能な保育環境の構築に取り組みます。  
 児童クラブにおいては、放課後、週末、長期休業期間等における子供の安全かつ安心な居場所づくりを推進するため、施設環境の整備や専門的な知識、技能を有する人材の確保、育成に取り組みます。

**【重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
公立保育所から民間の特定教育・保育施設及び地域型保育事業へ移行する定員	人	目標値	—	0	27	274	384	500
		実績値	—	0	46	274		
児童クラブ定員	人	目標値	—	1,595	1,595	1,715	1,835	1,955
		実績値	1,475	1,520	1,640	1,750		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

**【主要事業/アクションプラン】**

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
民間保育施設の進出支援・誘致事業	実施	公立保育所から民間の特定教育・保育施設及び地域型保育事業へ移行する定員及び地域型保育事業の新設により新たに確保する定員	人	目標値	0	27	274	384	500
				実績値	0	46	274		
アクションプラン	●公立保育所の再編整備(公立保育所の統合・民営化)								
	●地域のニーズ・実情に応じた民間事業者の進出支援・誘致(民間事業者の進出支援・誘致)								
保育士の継続的・安定的な確保	実施	保育士トライアル制度の活用及びハローワークとの連携による保育業務への就労人数	人	目標値			10	10	10
				実績値			16		
アクションプラン	●保育士トライアル制度の実施(保育士トライアル制度の実施)								
	●ハローワークと連携した保育士確保事業の実施(ハローワークとの保育士確保事業の実施)								
放課後児童クラブ支援員育成事業	実施	支援員研修会の実施回数	回	目標値	1	2	3	3	3
				実績値	1	1	1		
アクションプラン	●専門アドバイザーの設置(専門性を有するアドバイザーの設置)								
	●質の向上を図るための研修会の実施(各種研修会の実施)								

**【評価】 推進施策に対する市の評価**

**【取組みの状況】**  
 「民間保育施設の進出支援・誘致事業」については、平成29年度に民間の認可保育所2施設、小規模保育施設1施設が開設された。また、平成30年4月の公立保育所の再編整備(公立保育所の民営化)に向けた取り組みを進めることができた。  
 「保育士の継続的・安定的な確保」については、保育士トライアル制度及びハローワークと連携した取組みを進めた結果、保育士の新規就労につながった。今後も制度周知や効果的な事業推進の検討を行う。  
 「放課後児童クラブ支援員育成事業」については、児童クラブの需要数増加と平成27年度からの利用対象者拡大に対応するため、平成29年度は3教室を新たに整備し、定員を110名分増やした。合わせて支援員の質の向上を図るため、全支援員を対象とした研修会を実施した。研修会の実施回数としては、上記の他、セミナーパーク(年1回)や県児童センター(年2～3回)へ派遣して参加する研修もあり、また、生涯学習課と連携した放課後子供教室との合同研修も平成28年度から年1回のペースで実施している。

**【総括判断】**  
 「重要業績評価指標(KPI)」について、全体として目標値を上回っている。一方、「基本目標に対する数値目標」については、大変厳しい状況で推移している。しかし、多様なニーズに対応したきめ細かな保育サービスの提供を行うことは、中長期的な視点から基本目標の達成にとって有効であり、引き続き進捗を図る。

H29年度評価	外部有識者からの評価(平成30年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
B	(A)		



基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6	7.1	6.9		(7.9)

**推進施策 (3) 教育環境の充実**

将来、子供たちが社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するために、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」など知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付ける必要があります。  
 加えて、急速にグローバル化が進む現代社会において、世界中にあふれかえる情報の中から必要なものを収集し活用する力や、自分の考えを発信していく力が必要となっています。  
 こうしたことから、本市は、ICTを活用した教育に取り組むことにより、将来を担う子供たち一人ひとりの学ぶ意欲の向上を図り、基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力を育てていきます。  
 また、地域に愛着をもち、健やかに生きる子供たちを育成していくため、家庭・学校・地域が連携した取組みを進めるとともに、集中して学習に取り組める環境を整備していきます。

**【重要業績評価指標 (KPI)】**

重要業績評価指標 (KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
小中学校タブレット型情報端末導入率	%	目標値	—	0	60	79	100	100
		実績値	—	0	58.5	78.0		
中学校普通教室空調設備整備事業(累計)	教室	目標値	—	0	0	0	89	115
		実績値	—	0	0	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

**【主要事業/アクションプラン】**

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
特色ある教育の充実	実施	学校運営協議会(小・中学校)の開催平均回数	回	目標値 実績値	— 小:4.3 中:3.9	— 小:4.2 中:4.2	— 小:4.0 中:4.0	—	—
アクションプラン	●コミュニティ・スクールの推進(「地域とともにある学校づくり」を目指す)								
	●ICT教育の充実(タブレット型端末等を活用した授業についての調査・研究)(タブレット型端末等の導入と研修の実施)								
	●ふるさと周南に誇りと愛着を持つ教育の推進(地域の人材を活用した学習)(地域資源を活用した学習)								
子どもの明るい未来をサポート事業	実施	「子どもの居場所づくり」事業実施箇所数	箇所	目標値 実績値				2	2
アクションプラン	●学習・生活支援事業(学習・生活支援の制度設計・構築・運用)								
学校ICT推進事業	実施	導入済学校数/全学校数	%	目標値 実績値	0 0	60 58.5	79 78.0	100	100
アクションプラン	●タブレット型情報端末の段階的導入(タブレット型情報端末の段階的導入)								
	●タブレット型情報端末活用についての教職員研修(タブレット型情報端末等を活用した授業についての調査・研究)(タブレット型情報端末を活用した授業づくりに関する研修の実施)								
学校空調設備整備事業	実施	整備済教室数/設置予定教室数	%	目標値 実績値	0 0	0	0	77	100
アクションプラン	●(仮称)中学校普通教室空調設備整備事業(基本計画・実施設計)(空調設備整備工事)								
	●効果的な運用方法を示すガイドラインの作成(ガイドラインの作成)(ガイドラインの周知、実行)								

**【評価】 推進施策に対する市の評価**

**【取組みの状況】**  
 「特色のある教育の充実」については、中学校区単位で合同学校運営協議会を開催し、学校と地域の目標の共有を行った。また、統括コーディネーターを核とした連携づくりを進め、地域のネットワークの強化や、地域で育てたい子ども像を各校の学校運営協議会にて地域や保護者等と共有し、地域とともにある学校づくりの深化を行った。また、昨年度に引き続き、産業を知る学習や、市内の名勝、旧跡など地域の資源を活用した学習を実施し、郷土に誇りと愛着を持ち、周南の未来を担う人材の育成を進めた。  
 「子どもの明るい未来をサポート事業」について、平成29年度は、本市の実態にあった総合的な子どもの貧困対策を展開するため、「子どもの生活に関する実態調査」を実施した。  
 「学校ICT推進事業」については、タブレット端末の段階的な導入を進め、より多くの児童生徒がタブレット情報端末を利用して学習の幅を広げることができた。また、市内各校の情報教育担当者を招き、タブレット端末の基本的な使用方法及び各授業における効果的な活用方法等について、教職員の研修会を実施し、児童生徒の学ぶ意欲の向上や、視覚的に分かりやすい授業の展開が図られた。  
 「学校空調設備整備事業」については、実施設計が完了した学校(5校)の整備工事及び実施設計が未完了である学校(9校)の業務委託の着手をしており、計画どおりの進捗状況にある。引き続き、平成31年度の事業完了を目指し取組みを進めていく。

**【総括判断】**  
 「重要業績評価指標(KPI)」について、概ね達成している。一方、「基本目標に対する数値目標」については、大変厳しい状況で推移している。しかし、家庭・学校・地域が連携し、健やかに生きる子どもたちを育てる教育環境の充実に取り組むことは、中長期的な視点から基本目標の達成にとって有効であり、引き続き進捗を図る。

H29年度評価	外部有識者からの評価(平成30年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
B	(A)		

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124	130	251		(40)

<b>推進施策</b>	<b>(1) 共創プロジェクトの推進</b>						
<p>地域課題や市民ニーズが複雑かつ多様化する中、若者・女性等が住みたいと思えるまちにするには、個人・地域団体・NPO・企業等の誰もが自主的・主体的に地域づくりに取り組む「新しい公共」の創出が必要です。このため、若者・女性等による地域課題の解決や市民ニーズの対応に繋がる持続的な取組みを「共創プロジェクト」により創出し、その取組みを支援することで、将来にわたって住みたいと思える周南市の実現を図ります。</p> <p>また、こうした地域づくりの取組みを市内全域に浸透させることにより、地域づくりへの参加・参画の増大を図ります。</p>							

<b>【重要業績評価指標(KPI)】</b>								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
創業数	件	目標値	-			2	3	3
		実績値	-			5		
新規就労者数	人	目標値	-			5	10	10
		実績値	-			3		
認定事業数	件	目標値	-		5	25	25	25
		実績値	-		4	13		
		目標値						
		実績値						

<b>【主要事業/アクションプラン】</b>										
主要事業名		実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
共創プロジェクト事業		実施	共創プロジェクト申請数(累計)	件	目標値	0	10	40	70	100
					実績値	0	6	22		
アクションプラン	●市民による地域づくり事業の創出 (地域づくり事業の自立・持続化を支援)									
	●情報発信の強化 (地域づくり応援サイトの構築) (認定プロジェクトへの取材、発信)									
	●支援体制の強化 (市民活動支援センターの強化)									
	●人材育成の強化 (地域づくりプロデューサー養成講座の実施)									

<b>【評価】</b>		
推進施策に対する市の評価		
<b>【取組みの状況】</b>		
<p>「共創プロジェクト事業」について、平成29年度は地域団体やNPO法人、企業などの参加により16件の申請から13件の認定プロジェクトが誕生した。また、認定プロジェクトの中から5件の新規創業、3人の新規就労者もうまれるなど、地域課題の解決に向けた、コミュニティビジネスへの展開がみられる。しかし、主要事業の実績値については目標値を大きく下回っており、本プロジェクトについては、今後、対象要件の見直しや取り組みやすい仕組みづくり等を行い、引き続き、事業を進めていく。</p>		
<b>【総括判断】</b>		
<p>KPIやアクションプランについては、基本目標の達成に向けて効果が見えやすいよう、指標や表現の修正を行った。</p> <p>「重要業績評価指標(KPI)」について、新規就労者数や認定事業数は目標値を下回っているものの、創業数については達成することができた。「基本目標に対する数値目標」については、大変厳しい状況で推移している。若者・女性等による地域課題の解決や市民ニーズの対応に繋がる共創プロジェクトを推進することは、基本目標の達成にとって有効ではあるものの、より効果が現れるよう事業内容等の見直しを検討する。</p>		
H29年度評価	外部有識者からの評価(平成30年度)	
c	(C)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124	130	251		(40)

**推進施策 (2) 起業・創業支援の推進**

本市においては、若者や女性の転出が増加傾向にあり、その要因の一つとして働きたくても働ける場が少ないということが考えられます。そのため、市内に若者や女性の働く場を創出することが重要です。  
 若者や女性が市内に留まって働くことについては、自らが創業するという形もあることから、いつまでも住み続けたいと思い、活躍できるよう、創業しやすい環境づくりや支援を積極的に行い、若者や女性の創業を促進します。  
 特に、漫画やデザインなどの高等教育機関が立地している本市の強みを生かし、クリエイティブ産業の進出を支援することで、創造性豊かな人材の育成・定着を図り、新たなまちの価値と魅力を創造していきます。

**【重要業績評価指標(KPI)】**

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
周南市創業支援協議会の支援を受けた者のうち創業した実績件数 ※累計	件	目標値	—	30	45	60	75	90
		実績値	26	50	81	114		
認定就農者数 (累計)	人	目標値	—	13	14	28	32	35
		実績値	12	17	24	32		
女性グループ等法人化数 (累計)	法人	目標値	—	2	3	3	4	5
		実績値	1	3	3	3		
		目標値						
		実績値						

**【主要事業/アクションプラン】**

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
創業支援事業	実施	周南市創業支援協議会の支援を受けた者のうち創業した実績件数(累計)	件	目標値	30	45	60	75	90
				実績値	50	81	114		
アクションプラン	●創業相談の実施(創業相談)								
	●創業支援講座の実施(創業支援講座)								
	●インキュベーション施設(※1)での指導の実施(インキュベーション施設)								
	●創業を目指す人と店主のマッチングの実施(制度設計)(セミナー実施)(相談窓口開設、マッチング実施)								
クリエイティブ産業進出支援事業	実施	クリエイティブ分野での新規事業所数	件	目標値		3	3	3	3
				実績値		0	0		
アクションプラン	●クリエイティブ産業の誘致(クリエイティブ産業の誘致)								
	●交流拠点活動の充実(交流拠点施設管理運営)(交流拠点の整備)(新たな交流拠点の運営)								
	●クリエイティブ産業創出プロジェクト(クリエイティブ産業創出プロジェクトの遂行)								
農林水産業起業支援事業	実施	認定就農者数(累計)	人	目標値	13	14	28	32	35
				実績値	17	24	32		
アクションプラン	●給付金事業の活用(国・県による給付金事業を活用した支援)								
	●新規就農支援(新規就農者の支援)(新規就農者をパッケージで支援)								
農山漁村女性起業育成事業	実施	女性グループ等の法人化数(累計)	法人	目標値	2	3	3	4	5
				実績値	3	3	3		
アクションプラン	●起業、法人化支援(起業、法人化の醸成)(県との連携)								
	●補助事業の活用(再掲)(補助事業認定に向けての支援)(補助事業の活用)								

※1 創業間もない企業や起業家に対し、低賃料でのスペースやマーケティング支援などの経営ノウハウを提供し、その成長を促進させるための施設。

**【評価】**

**推進施策に対する市の評価**

**【取組みの状況】**  
 「創業支援事業」については、周南市創業支援協議会の構成団体(金融機関、商工会議所等)における創業相談や創業塾の開催などにより、創業希望者に対して幅広い支援を行っている。  
 「クリエイティブ産業進出支援事業」では、クリエイティブの観点から、本市の魅力を高めることにより、将来的には市外からクリエイターやクリエイティブ分野の事業所を誘致することを目指している。平成29年度は、市内クリエイターを中心とした研究会を立ち上げ、今後の取組み等について整理を行ったほか、クリエイターのビジネス拡大と情報発信を目的とした、企業とクリエイターのマッチングイベントを開催した。  
 「農林水産業起業支援事業」については、山口県立農業大学校、県関係機関との連携し、新規就農者の確保・育成を行うとともに、「新規就農パッケージ支援制度」により、平成28年度から現在までに、8組9名を認定している。  
 「農山漁村女性起業育成事業」については、山口県周南農林水産事務所と連携し情報共有を行いながら、県及び市の補助事業により女性起業の育成を行うとともに、法人化に向けての経営指導を計画的に行っている。

**【総括判断】**  
 「重要業績評価指標(KPI)」について、全体として目標値を上回っており、一部の目標値については上方修正を行った。一方、「基本目標に対する数値目標」については、大変厳しい状況で推移している。しかし、起業・創業支援の推進により、市内における若者や女性の多様な働く場を創出することは、中長期的な視点から基本目標の達成にとって有効であり、引き続き進捗を図る。

H29年度評価	外部有識者からの評価(平成30年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について	
A	(A)			

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち							
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124	130	251			(40)

<b>推進施策</b>	<b>(3)UJIターンの促進</b>							
<p>本市においては、30年以上、転出者が転入者を上回る人口の社会減が続いており、年齢別の転出者数をみると、男女とも20～24歳が最も多く、就職時期の若者の定住が図れていない状況です。一方、大都市圏で開催される移住フェアや相談会への参加者は、年々、増加傾向にあり、特に若者や子育て世代を中心とした田園回帰・地方回帰へのニーズは高まっており、こうした機運を捉えた本市への移住を促す取組みが必要です。</p> <p>このため、そうした移住フェアへの参加やインターネットなどを活用した積極的な情報発信を進めるとともに、研修や職場での実務体験を通じた地元企業への就職、その後の定住に向けた支援を行います。</p> <p>また、中山間地域において、地域ぐるみでの移住者の受入れ体制を整備するとともに、空き家や市が所有する遊休施設を活用して住宅の確保や起業等を支援することにより、地域の担い手となる移住者の受入れを進めます。</p>								

<b>【重要業績評価指標(KPI)】</b>								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
UJIターン相談件数	件	目標値	—	120	140	160	180	200
		実績値	103	248	371	409		
市の制度を活用し、中山間地域へ移住した世帯数(累計)	件	目標値	—	17	22	27	32	36
		実績値	12	20	35	41		
		目標値						
		実績値						

<b>【主要事業/アクションプラン】</b>										
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31	
中山間地域定住促進事業	実施	里の案内人新規認定者数	人	目標値	5	5	5	5	5	
				実績値	35	13	10			
アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●里の案内人養成講座・研修会の開催(里の案内人養成講座・研修会の開催)</li> <li>●移住者のための住宅の確保(空き家を活用した住宅の確保) (市所有の遊休施設を活用した住宅の確保)</li> <li>●空き家情報バンクの運営(空き家情報バンクの運営)</li> </ul>									
	中山間地域起業等促進事業	実施	中山間地域に新たに起業する法人や個人	件	目標値	3	2	2	2	2
					実績値	2	0	1		
	アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●空き家を活用した移住者による起業の支援(空き家を活用した起業の支援)</li> <li>●遊休施設への民間事業の誘致(遊休施設への民間事業者の誘致)</li> </ul>								
UJIターン促進事業		実施	UJIターン相談件数	件	目標値	120	140	160	180	200
	実績値				248	371	409			
アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページによる情報発信の強化(ホームページリニューアル・運用)</li> <li>●外部の移住ポータルサイトを活用したPR(外部の移住ポータルサイトを活用したPR)</li> <li>●大都市圏で開催される移住フェア・相談会への出展(移住フェア・相談会への出展)</li> </ul>									
	地域雇用マッチング事業	実施	新規女性就業者数	人	目標値	12	—	0	10	20
					実績値	14	—	0		
	アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域雇用マッチング事業の実施(地域雇用マッチング事業)</li> <li>●女性雇用マッチング事業の実施(女性雇用マッチング事業)</li> </ul>								
移住・定住に関するプラットフォームの構築		実施	市移住サイトの閲覧数		目標値			—	60,000	66,000
	実績値						54,033			
アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移住・定住に関するプラットフォーム構築事業(プラットフォームの制度設計) (プラットフォームの構築・運用)</li> <li>●地元UJIターン情報発信事業(UJIターン情報の発信) (新たな情報発信方法の構築) (総合的なUJIターン情報の発信)</li> </ul>									
	シティプロモーション推進事業	実施	市公式フェイスブック、ツイッター、特設サイト合計数字	件	目標値	—	—	8,380	11,590	14,790
					実績値		5,170	15,201		
	アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●推進体制の強化(基本方針の策定) (ホームページのリニューアル、運用) (情報機器整備及び活用)</li> <li>●市民と共に進めるシティプロモーション(PRマニュアルの作成・更新) (動画の制作、発信) (人材の発掘)</li> <li>●都市圏へのプロモーション活動(コンテンツの展開)</li> </ul>								

<b>【評価】</b>								
推進施策に対する市の評価								

**【取組みの状況】**

「中山間地域定住促進事業」、「中山間地域起業等促進事業」については、里の案内人をはじめとした各地域の主体的な取組みや、空き家改修・家財道具処分等の支援、市有遊休施設の活用等により、中山間地域への移住世帯は着実に増えている。

「UJIターン促進事業」については、ホームページや大都市圏で開催される移住フェアでの情報発信により、相談件数も着実に増えており、引き続き、空き家を活用して移住者の住居の確保するとともに、地域と連携して、きめ細かな相談対応に努めるなど、受入体制の強化を図る。

「地域雇用マッチング事業」については、未就職女性や企業を対象とした実態・ニーズ調査を実施し、分析を行った上で、今後の取組みの方向性を整理し、目標指標の修正を行った。また、地域で女性の雇用を支える仕組みづくりに向け、ハローワークや商工会議所等との協議を行うなど、情報共有と連携強化を図った。平成29年度の調査結果を踏まえ、平成30年度から、推進組織の立上げや地域で女性の雇用を支える仕組みづくりに着手する。

「移住・定住に関するプラットフォームの構築」については、国や県の移住・定住に関する情報収集・発信制度が充実したことに加え、本市が地域づくり関連事業及び移住に関するサイトをリニューアルし国・県のサイトと相互にリンクしたことで、プラットフォーム構築という所期の目的は達成した。今後は、情報の更新に努め、適切な運用を図る。

「シティプロモーション推進事業」について、平成29年度は全国紙への掲載をはじめ、SNSを使用した戦略的配信や他課との協力、市民参加企画の実施、サポーターズ・パートナーズの募集などを行った。

**【総括判断】**

「重要業績評価指標(KPI)」について、全体として目標値を上回っている。一方、「基本目標に対する数値目標」については、大変厳しい状況で推移している。しかし、UJIターンの促進による地元企業への就職やその後の定住への支援、また移住者の受入れ体制の整備は、中長期的な視点から基本目標の達成にとって有効であり、引き続き進捗を図る。

H29年度評価	外部有識者からの評価(平成30年度)				外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について			
A	(A)							

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124	130	251		(40)

**推進施策 (4) 高等教育機関と連携したまちづくりの推進**

全国的に、大学入学時及び大学卒業・就職時にあたる若い世代の大都市圏への人口流出が顕著であり、本市においても例外ではありません。その一つの要因は、地方と東京の経済格差の拡大が、魅力ある職を求める若者を地方から東京圏へ流出させていることだと指摘されています。自立的で持続的なまちを維持していくため、意欲と能力のある若者が地域において活躍できるよう、県内の高等教育機関と県や市町及び企業が連携し、地域産業を担う人材育成をはじめ、魅力ある就業先や雇用の創出などに取り組み、若者の地元就職率の向上を目指します。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率	%	目標値	—	14	16	18	19	21
		実績値	14	12	12	13		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
地(知)の拠点による地方創生(COC+)事業への参加	実施	事業協働地域就職率 ※1 (県内就職率)	%	目標値	34.86	36.46	38.90	41.18	43.16
				実績値	33.87	31.90	33.24		
アクションプラン	●COC+事業を通じた地元就職率向上への取組み(COC+事業(申請校:山口大学) (COC事業(申請校:徳山大学))				→				
地元企業が求める人材の育成	実施	教育パッケージ数	単位	目標値		0	0	30	60
				実績値		0	0		
アクションプラン	●工業高等専門学校での学科拡充への取組み(学科拡充への取組み)				→				
市内企業インターンシップ推進事業	実施	市内の受入企業数	件	目標値		—	25	30	35
				実績値		—	32		
アクションプラン	●市内企業インターンシップ事業推進への取組み(制度設計) (プラットフォームの運用)				→				

※1 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)計画書の「共通成果に対する事業目標」を引用

【評価】

推進施策に対する市の評価

【取組みの状況】  
「地(知)の拠点による地方創生(COC+)事業への参加」については、昨年引き続き、連絡会議や委員会等への出席、授業への職員派遣等を実施した。また、学生に地元企業を紹介する「JOBフェア」や企業等の課題解決とインターンシップを兼ねた「課題解決型インターンシップ」など、学生の地元就職率向上に向けた取組みを着実に実施されている。  
「地元企業が求める人材の育成」については、平成29年度に文部科学省に申請した事業が採択されなかったため、平成30年度の採択に向けて事業を再検討した。  
「市内企業インターンシップ推進事業」については、山口県インターンシップ推進協議会との連携により取り組むこととしており、本市においては、市内企業に対して、インターンシップ受入の働きかけを積極的に行うことにより、市内企業の当該協議会への登録数拡大を図り、市内におけるインターンシップの実績に繋げていく。平成29年度は、商工会議所や商工会と連携し、会議所報への記事掲載などの情報発信に努めたほか、企業訪問を実施し、市の取組みや制度概要、受入による企業のメリットなどを説明した。

【総括判断】  
「重要業績評価指標(KPI)」について、目標値を下回る状況であり、「基本目標に対する数値目標」については、大変厳しい状況で推移している。しかし、高等教育機関と県や市及び企業が連携し、地域産業を担う人材育成することは、中長期的な視点から基本目標の達成にとって有効であり、引き続き着実な進捗を図る。

H29年度評価	外部有識者からの評価(平成30年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
B	(B)		